



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月12日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷山 和成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営政策本部長 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(5547)3759
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	8,756	△9.6	△196	—	△192	—	△145	—
23年2月期第3四半期	9,684	△7.9	173	△78.3	176	△78.4	△179	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△2.67	—
23年2月期第3四半期	△3.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	7,424	6,237	84.0	114.90
23年2月期	8,129	6,763	83.2	124.57

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 6,237百万円 23年2月期 6,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年2月期	—	3.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,545	△8.6	327	△58.8	331	△58.4	184	16.5	3.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	54,291,435株	23年2月期	58,868,186株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	50株	23年2月期	4,576,751株
----------	-----	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	54,291,427株	23年2月期3Q	56,024,769株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第3四半期累計期間】	P. 6
【第3四半期会計期間】	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 販売実績	P. 11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の諸問題等の影響により落ち込んだ企業の生産活動は緩やかに回復しつつあるものの、ユーロ圏での財政・金融危機、米国の景気後退懸念等により円高水準が進行するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針として講師・授業・運営品質の向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけを、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、都府県別事業部制やS V（スーパーバイザー）制の深化が地域別の販売戦略やお客様への提供サービスの施策として実行され、これまでの画一的な企画に比べ、高い成果を上げ始めているものの、震災直後に首都圏での営業活動を自粛した影響により在籍生徒数は前年を下回って推移しております。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,756百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

損益面におきましては、地代家賃、その他経費の圧縮またはコストの適正化に努めたものの減収の影響が大きく、営業損失は196百万円（前年同期は173百万円の利益）、経常損失は192百万円（前年同期は176百万円の利益）、四半期純損失は145百万円（前年同期は179百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ705百万円減少し、7,424百万円となりました。資産の増減の主なものは、未収入金の増加額81百万円、繰延税金資産の増加額79百万円、現金及び預金の減少額726百万円、営業未収入金の減少額99百万円、敷金及び保証金の減少額52百万円であります。負債は前事業年度末に比べ180百万円減少し、1,186百万円となりました。負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加額30百万円、未払金及び買掛金の減少額117百万円、前受金の減少額50百万円、未払費用の減少額26百万円、未払消費税の減少額12百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ525百万円減少し、6,237百万円となりました。これは主に剰余金の配当380百万円、四半期純損失145百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ726百万円減少し、当第3四半期会計期間末には4,673百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は276百万円（前年同四半期累計期間は304百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少、法人税等の還付等があったものの、税引前四半期純損失の計上、法人税等の支払い等があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は80百万円（前年同四半期累計期間は2,949百万円の収入）となりました。

これは主に、教室移転の既存入居先からの敷金及び保証金の返還による収入等があったものの、教室移転に伴う有形固定資産の取得、教室移転の新規入居先への敷金及び保証金等による支払いをおこなったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は368百万円（前年同四半期会計期間は1,501百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払いを行なったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年9月29日に発表いたしました平成24年2月期の通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,673,918	5,399,948
営業未収入金	117,160	216,430
たな卸資産	43,889	55,291
その他	535,573	352,379
貸倒引当金	△15,218	△14,551
流動資産合計	5,355,324	6,009,498
固定資産		
有形固定資産	251,696	220,351
無形固定資産	178,382	180,035
投資その他の資産		
敷金及び保証金	944,253	996,882
その他	694,689	722,993
投資その他の資産合計	1,638,942	1,719,875
固定資産合計	2,069,021	2,120,261
資産合計	7,424,345	8,129,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,041	63,721
賞与引当金	117,198	86,230
役員賞与引当金	—	2,689
その他	1,041,524	1,200,371
流動負債合計	1,178,764	1,353,013
固定負債		
リース債務	2,976	4,724
その他	4,645	9,007
固定負債合計	7,621	13,732
負債合計	1,186,386	1,366,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,582,241	6,224,730
自己株式	△6	△1,117,440
株主資本合計	6,237,958	6,763,013
純資産合計	6,237,958	6,763,013
負債純資産合計	7,424,345	8,129,760

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,684,363	8,756,010
売上原価	6,170,163	5,849,594
売上総利益	3,514,200	2,906,416
販売費及び一般管理費	3,340,858	3,102,909
営業利益又は営業損失(△)	173,342	△196,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,465	1,514
未払配当金除斥益	—	1,635
その他	1,579	1,372
営業外収益合計	10,044	4,521
営業外費用		
支払利息	136	100
支払手数料	6,390	—
営業外費用合計	6,526	100
経常利益又は経常損失(△)	176,859	△192,071
特別利益		
固定資産売却益	2,158	—
償却債権取立益	286	—
特別利益合計	2,445	—
特別損失		
固定資産除却損	12,165	16,005
固定資産売却損	—	8,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	—
その他	8,384	4,806
特別損失合計	454,637	28,977
税引前四半期純損失(△)	△275,332	△221,048
法人税、住民税及び事業税	49,920	3,214
法人税等調整額	△146,052	△79,254
法人税等合計	△96,131	△76,040
四半期純損失(△)	△179,200	△145,008

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
売上高	3,072,358	2,857,646
売上原価	2,054,245	1,954,446
売上総利益	1,018,113	903,199
販売費及び一般管理費	858,556	815,659
営業利益	159,557	87,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,292	461
未払配当金除斥益	—	559
その他	432	236
営業外収益合計	1,725	1,257
営業外費用		
支払利息	42	30
営業外費用合計	42	30
経常利益	161,240	88,766
特別利益		
償却債権取立益	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産除却損	5,022	5,566
固定資産売却損	—	8,165
保険解約損	9,215	—
会員権売却損	—	4,100
特別損失合計	14,238	17,832
税引前四半期純利益	147,150	70,934
法人税、住民税及び事業税	46,381	1,574
法人税等調整額	18,339	33,415
法人税等合計	64,720	34,989
四半期純利益	82,430	35,944

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△275,332	△221,048
減価償却費	65,070	87,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	—
長期前払費用償却額	19,036	20,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,834	666
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,523	30,968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,689
会員権評価損	6,250	706
会員権売却損益(△は益)	—	4,100
受取利息及び受取配当金	△8,465	△1,514
支払利息	136	100
保険解約損益(△は益)	2,134	—
固定資産除却損	12,165	16,005
固定資産売却損益(△は益)	△2,158	8,165
支払手数料	6,390	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,667	99,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,603	11,402
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,640	△13,921
仕入債務の増減額(△は減少)	33,304	△43,680
前受金の増減額(△は減少)	△2,834	△50,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,512	△12,540
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△216,107	△113,268
小計	158,228	△179,296
利息の支払額	△136	△100
利息及び配当金の受取額	9,859	1,792
法人税等の還付額	122	40,916
法人税等の支払額	△554,882	△139,492
保険金の受取額	82,447	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304,361	△276,180

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,564	△111,302
有形固定資産の売却による収入	7,000	4,500
無形固定資産の取得による支出	△21,380	△46,333
敷金及び保証金の差入による支出	△93,026	△56,847
敷金及び保証金の回収による収入	90,183	132,605
長期前払費用の取得による支出	△8,273	△5,349
会員権の売却による収入	—	1,800
その他	△2,538	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,949,400	△80,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,675	△1,711
自己株式の取得による支出	△1,123,838	△6
配当金の支払額	△375,642	△367,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,155	△368,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143,883	△726,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,825	5,399,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,878,708	4,673,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）及び当第3四半期会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を学生区分別に示すと、次のとおりであります。

学生区分別の名称	当第3四半期累計期間	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小学生	822,898	80.4
中学生	3,530,551	91.5
高校生	4,402,561	91.7
合計	8,756,010	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。